

## 〈学会消息〉

# 日本経済政策学会第 72 回全国大会 —大会テーマ：現代の経済政策学と社会的公正—

学会理事 植 村 利 男

2015 年 5 月 30 日、31 日の両日に渡り、今年度の日本経済政策学会の全国大会が、東京世田谷区に立地する、国士舘大学にて開催された。国士舘大学は 2017 年度に創立 100 周年を迎え、本年開催された日本経済政策学会の全国大会の開催も創立百周年記念事業の一つとして認定されて、全学を挙げての開催であった。

冒頭の 5 月 30 日（土）の午前の特別セッションでは、全体テーマが「社会的公正」という大問題を含んでいる以上、これらの議論に不可欠な論客である鈴木興太郎氏、後藤玲子氏が講演をされた。鈴木氏は早稲田大学栄誉フェロー、一橋大学名誉教授であり、後藤氏は一橋大学教授として教鞭をとられている。鈴木氏の演題は「経済政策論の哲学的・経済的基礎：先験的制度主義 vs. 帰結比較接近法」であった。内容は 1998 年度のノーベル経済学賞を受賞したアマルティア・センの研究を中心に紹介するとともに、それを通じて問題が提起されている。アマルティア・センによる『正義のアイデア』（明石書店刊、2011 年）においては、ジョン・ロールズの「公正としての正義」論を含めて現代の政治哲学の主流派のアプローチの基礎にある先験的制度尊重主義は、完全に公正な取り決め、公正な社会の条件を明らかにしようとしてきたが、それは現実への指針を提供するというよりも、現実の正義を促進する比較の問題に焦点を合わせるアプローチにとって代わられなければならない、とのセンの主張の方に有力な根拠があると指摘される。セン自身によるたとえ話では、モナリザを世界の最高の絵画だとみなしている事実が、ピカソとファン・ゴッホのどちらを選ぶかという現実の選択について何の役にも立たないように、センによって、従来の厚生経済学に基づく先験的制度主義と帰結比較アプローチとが識別され、そして後者の正当性が主張された。この主張は厚生経済学の歴史においても重要な意義を持っている、と鈴木氏は指摘し、さらに、最善の達成に専ら関心を絞るアプローチは、経済政策の基礎理論としては、再検討を必要とされており、センの問題提起はこの再検討を要請するシグナルとしての意義を持っているとの指摘であった。

実際の公共政策の実施に関しては日本でも経済効果あるいは環境評価として予測が重視されているが、経済厚生が事後的に増加するかどうかについての補償原理の適用について、事前と事後の評価の問題が残るとともに、現実の案の比較には次善の問題が残る。経済厚生のみならず多くの観点からの、現状と制度改革後の比較は多くの次元を含んでおり、多基準分析を必要とするが、それにしても数値化には限界が残る。センの文献には正義を改善する制度の比較に対して心しなければならぬ貴重な論点が多く指摘されており、経済政策の立案には考慮されるべきであると思われる。

次に、後藤玲子氏の演題は「リベラル・パラドックスから潜在能力アプローチへ—A. センにおける権利概念の深化」である。報告の目的は、ある選択肢ペアに関する全員一致の尊重が個人の決定権と抵触する可能性があるという「リベラル・パラドックス」から、「潜在能力アプローチ」へと至ったアマルティア・センの「自由への権利」概念の厚生経済学的・政治哲学的含意を明らかにし、具体的事例分析を通じてその射程の検討である。平成24年1月札幌市白石区で二人暮らしの姉妹（姉は慢性疾患を抱えて失業中であったが、知的障害をもつ妹の世話をしていた）が餓死した事件をパレート派リベラルの社会的選択理論と潜在能力アプローチの両理論に基づき分析し、餓死を選択した理由に迫る。

その結果、パレート派の分析では明らかにならなかったが潜在能力アプローチで明らかになった理由は、生活保護の受給が「ディーセントな（礼儀正しい）生活の達成可能最大値」を引き上げるが、「自尊の達成可能最大値」を引き下げるという潜在能力の変容をもたらすという意味を明らかにした。それ故、生活保護の申請により自身の自尊を保つ能力を絶つことになる「自由の棄却」に抵抗して、餓死に至ったと分析している。このため、人は自由と生存の間の選択を迫られることになる。そこで、姉が「重大な事柄」を一緒に思量してくれる「相談相手」を求めて、福祉事務所を訪れたが、そこで彼女が対した相手は、「社会（の良識）」であって、「相談相手」ではなかった。そして、そのまま生活保護を「申請する」選択を退ける決定をした、と。このことから、本人の意思や選択が尊重される権利である行為主体的自由を保障するには、選択肢の設定を含めて思量を促す情報と「相談相手」が不可欠なサービスになると後藤氏は指摘している。

このことは社会保障サービスの提供において、高き自尊心を持つ個人に対しては生活保護の受給と自尊が両立するように心しなければならないことを示唆しているといえる。

午後からの共通論題のセッションでは、「経済格差問題の本質と問題解決の為の政策的取組を総括する：潜在能力仮説、ベーシックインカム哲学から『21世紀の資本』まで」と題されて、3人の論者の講演があった。即ち、慶應義塾大学の駒村康平氏による「所得格差が経済・社会にもたらす影響」、参議院議員大塚耕平氏による「経済格差問題へのアプローチ」、の二報告は詳細なデータ分析により格差の影響を明らかにしていた。また、明治学院大学の稲葉振一郎氏による「経済格差問題の本質と問題解決の為の政策的取組を総括する：潜在能力仮説、ベーシックインカム哲学から『21世紀の資本』まで」では、ピケティの指摘の含意を明らかにしていた。

引き続き、パネルディスカッションでは、青山学院大学の中村まづる日本経済政策学会長がコーディネーターを担当された。日本において、親の低所得水準が子供の教育を受ける機会を狭め低所得水準の生活を再生産するという貧困の悪循環を実証分析されているお茶の水女子大学の耳塚寛明氏はその対策として有効なのは社会関係資本の充実であることを指摘されている。私は所得格差が教育格差をもたらすという貧困の悪循環の解決の為に教育助成の強化によって改善する可能性について質問したが、財源の制約があり速やかな改善は困難であるとの回答であった。

夜の懇親会では、国士舘大学の理事長が出席されて、創立百周年における記念事業の紹介と、大

学の近隣に立地する、幕末において処刑された吉田松陰の亡骸を引き受けて設立された、松陰神社についても紹介されていた。やはり創立百年という歴史の重みを痛感した次第である。

二日目の5月31日（日）は、午前、午後に渡り、企画セッション及び自由論題セッション等、合わせて23セッション会場で合計67研究報告がなされた。近年まれにみるほどの多数の研究報告数であった。それらのセッション名を上げると、午前には、社会インフラの再検討、環境政策、家計行動、社会保障、産業・競争政策、労働政策（1）、市場・企業（1）、エネルギー政策（1）、等があった。午後には、医療、エネルギー政策（2）、農業政策、労働政策（2）、市場・企業（2）、社会政策、政策原理、国際経済（1）、産業・競争政策（2）、金融市場、エネルギー政策（3）、財政政策、地域政策・地方財政、市場・企業（3）、国際経済（2）、等があった。私の関心を持ったセッションは、エネルギー政策（1）、社会政策、エネルギー政策（3）であり、大変に興味ある報告が行われていた。

エネルギー政策（1）セッションの中の福島大学の藤本典嗣氏の「予算制約における除染と避難の代替性—原子力災害を事例として」の報告では、福島での放射能汚染に対して避難区域を20 km以内の狭い範囲に縮小させることで、除染対策地域を拡大する政府の政策は、実は避難区域を縮小することの費用の節約が代替として除染を行うことで発生する費用の大きさを大幅に超えることに根拠があることを明らかにしている。さらには、20 km圏より外の地域で放射能の空間線量が高いことが観測される地域には、除染を行うことで政府予算と企業（東電）予算の範囲内で損害賠償を支払うことができることを論証している。即ち、放射能汚染の危険の水準によって区域を設定したというよりは、政府の予算制約と企業の予算制約を維持可能な水準の避難区域の設定が優先されているということである。実際に、すべての地域を除染し現状を復旧させると言っていた政府は、その後の除染活動を次第に縮小してきている現状がある。

社会政策セッションの中の静岡大学の村田慶氏の「教育選択と出生率および経済成長」の報告では、具体例として、高校教育の無償化と高齢化に伴う年金保険料の引き上げの経済成長にもたらす効果が分析されている。一般家計においては子供数と教育投資額はトレードオフ関係にあるという想定のもと、高校教育の無償化政策は、私立高校から公立高校への入学者数の変更をもたらし、教育投資による人的資本の生産性の向上をもたらす可能性がある。しかし、公的教育支出の増大のための増税と同時に年金保険料が引き上げられるので、この負担の増大により出生率を引き下げる可能性がある。その場合に、人的資本の上昇の効果が出生率の低下を補えるほどの規模でなければ、最終的に国の生産力を低下させて、教育格差の拡大を引き起こす可能性がある」と指摘する。この分析は教育投資関数や家計の効用関数が前提とされる理論分析であるため、教育投資が社会関係資本の蓄積に資するという効果は考慮されていない。しかし、「社会の絆」が現在の政府によって遂行されている、まち・ひと・しごとの地方創生政策によってそのプラスの効果を強める可能性を示唆していると思われる。失敗すれば、高校教育の無償化も単なるばらまき政策に終わる。

最後に、エネルギー政策（3）セッションの中の東京工業大学の内野善之氏の「地域共生型ス

「スマートコミュニティ推進の必要性～スマートコミュニティは地域に循環型社会をもたらすか～」の報告では、再生可能エネルギーとコジェネを中心とする分散型エネルギーシステム並びにスマートシステムの導入、地域に根差した産業的特性やソーシャルキャピタルを念頭に入れた地域創生のための総合政策の在り方を「地域共生型スマートコミュニティ」実現の観点から考察している。社会実証の例として、北九州市、横浜市、豊田市、その他の事例を検討し、北九州市では新日鉄のサポート、豊田市ではトヨタ自動車のサポートなど企業のファイナンスがしっかりしているところはどうもいっている。しかし、横浜市のように広すぎて中途半端になっている例もある。さらに、国土交通省の都市再生整備機構や資源エネルギー庁の次世代エネルギー社会システム協議会も活用することによって、地域基盤型スマートコミュニティを推進しようと指摘する。しかしながら、同時にセラー・ファイナンス、アーリー・コミットメント、身の丈プロジェクト、市民参加型合意形成、プロジェクト・ファイナンス等の適切な活用が不可欠であることを指摘する。かくして、課題は多く、実現には種々の困難を克服しなければならないことが窺われた。

全国大会の前日には、全国常務理事・幹事会が開催されて、亜細亜大学からはご多忙な中、土肥原洋先生が出席されて、2017年度の全国大会を亜細亜大学で開催することが承認された。全国大会は数十年に一度開催できるかどうかというほど、その引き受けの機会に恵まれることはまれである。現在、大会プログラム委員には土肥原洋先生、臼井邦彦先生、申寅容先生と私が参加しており、今後本学での開催に全力を尽くす所存であり、関係する諸先生方と学部の先生方、並びに本学の教職員の皆様には心からご支援を乞う次第である。